



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社  
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 鈴木 均  
 (氏名) 長野 幸司  
 TEL 03-5405-4011

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	695	9.7	60	2.1	64	0.4	38	8.5
2021年3月期第1四半期	634	6.7	61	36.7	65	34.8	42	37.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 38百万円 ( 9.3%) 2021年3月期第1四半期 42百万円 ( 36.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.92	
2021年3月期第1四半期	39.24	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	4,159	3,302	79.4	3,067.86
2021年3月期	4,539	3,306	72.8	3,071.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,302百万円 2021年3月期 3,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	27.2	65	11.1	75	5.4	45	44.8	41.80
通期	3,350	11.3	270	12.7	290	10.5	180	20.9	167.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,079,600 株	2021年3月期	1,079,600 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,121 株	2021年3月期	3,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,076,481 株	2021年3月期1Q	1,076,606 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が長期化しているなか、ワクチン接種が開始されたものの、社会経済活動の本格的な回復には至らず、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、新型コロナウイルス感染症による企業のテレワーク浸透やオフィス環境の変化によるオフィスの集約や縮小等に起因して、空室率は緩やかに上昇しており、賃料水準も低下傾向に転じていることから需給環境の変化には注視が必要となります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの影響による建築資材の調達の遅れや価格の高騰などが懸念されます。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高695,788千円（前年同期比61,718千円増）、営業利益60,365千円（同1,315千円減）、経常利益64,862千円（同287千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,672千円（同3,570千円減）となり、前年同期比増収減益となりましたが、期初の計画に対しては堅調に推移しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益又は損失 (千円)
リニューアル	179,055	48,273	264,325	55,636	△85,269	△7,363
駐車場	313,516	49,354	253,685	31,691	59,831	17,663
施設等保守管理	179,414	△11,575	91,423	4,988	87,990	△16,563
保険代理	23,802	16,864	24,636	18,098	△833	△1,234
合計	695,788	102,917	634,070	110,415	61,718	△7,497

- ・リニューアル

オフィスの内装リニューアル工事が低調に推移した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

- ・駐車場

都内駐車場については新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、時間貸駐車場から月極駐車場へのシフトにより売上増加に寄与したことや昨年6月オープン的大型駐車場の売上が第1四半期期初から加わった結果、前年同期に対し増収増益となりました。

- ・施設等保守管理

衛生消耗品の医療介護施設等への販路拡大による販売量の増加や前第3四半期連結会計期間より、連結子会社とした株式会社チヨダMEサービスをセグメントに追加したため増収となったものの、連結子会社化に伴うのれん償却費を計上した結果、前年同期に対し増収減益となりました。

- ・保険代理

堅調に推移した結果、前年並みの業績となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ380,342千円減少いたしました。主な要因は、完成工事未収入金が267,973千円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の主な減少要因は、保険代理業務における預り保険料の支払等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ375,922千円減少いたしました。主な要因は、工事未払金が129,926千円減少、保険代理業務等における預り金が233,253千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,420千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当43,059千円、親会社株主に帰属する四半期純利益38,672千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,159,415千円、負債合計は856,924千円、純資産合計は3,302,490千円、自己資本比率は79.4%、1株当たり純資産額は3,067円86銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2021年5月13日発表の「2021年3月期 決算短信」に記載）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,686	1,445,749
受取手形及び売掛金	126,464	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	112,798
完成工事未収入金	284,783	16,810
未成工事支出金	84	2,496
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	92,232	90,002
流動資産合計	4,033,251	3,667,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,347	89,347
減価償却累計額	△16,051	△17,079
建物及び構築物（純額）	73,296	72,268
機械装置及び運搬具	3,293	3,293
減価償却累計額	△2,093	△2,213
機械装置及び運搬具（純額）	1,200	1,080
土地	58,820	58,820
その他	47,786	44,116
減価償却累計額	△39,929	△37,655
その他（純額）	7,856	6,460
有形固定資産合計	141,173	138,629
無形固定資産		
のれん	155,435	146,799
その他	2,434	2,170
無形固定資産合計	157,869	148,970
投資その他の資産		
投資有価証券	43,562	43,570
敷金及び保証金	60,586	60,586
繰延税金資産	81,397	74,571
長期預金	20,500	23,800
その他	1,416	1,429
投資その他の資産合計	207,463	203,958
固定資産合計	506,506	491,558
資産合計	4,539,758	4,159,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,810	91,497
短期借入金	6,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,676	23,676
工事未払金	139,426	9,499
未払法人税等	59,424	21,545
前受金	48,253	66,366
預り金	255,399	22,146
賞与引当金	26,272	29,345
資産除去債務	4,706	4,706
その他	101,895	89,447
流動負債合計	764,864	388,230
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	165,473	159,554
長期預り敷金	96,482	99,646
退職給付に係る負債	95,660	102,610
役員退職慰労引当金	30,366	31,883
固定負債合計	467,982	468,694
負債合計	1,232,847	856,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,243,702	2,239,315
自己株式	△11,558	△11,585
株主資本合計	3,304,203	3,299,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	2,700
その他の包括利益累計額合計	2,707	2,700
純資産合計	3,306,911	3,302,490
負債純資産合計	4,539,758	4,159,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	634,070	695,788
売上原価	479,337	510,313
売上総利益	154,732	185,475
販売費及び一般管理費	93,051	125,110
営業利益	61,680	60,365
営業外収益		
受取利息	2,418	2,756
受取配当金	474	829
雑収入	575	623
その他	—	719
営業外収益合計	3,469	4,929
営業外費用		
支払利息	—	432
営業外費用合計	—	432
経常利益	65,149	64,862
特別損失		
リース解約損	—	789
特別損失合計	—	789
税金等調整前四半期純利益	65,149	64,072
法人税、住民税及び事業税	4,687	18,571
法人税等調整額	18,218	6,829
法人税等合計	22,906	25,400
四半期純利益	42,243	38,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,243	38,672

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	42,243	38,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△6
その他の包括利益合計	375	△6
四半期包括利益	42,618	38,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,618	38,665
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売上引べつに関して、従来は、顧客に支払われる対価を売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が9,497千円減少し、売上原価は9,497千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	264,325	253,685	91,423	24,636	634,070	—	634,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	264,325	253,685	91,423	24,636	634,070	—	634,070
セグメント利益又は 損失(△)	55,636	31,691	4,988	18,098	110,415	△48,734	61,680

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,055	313,516	179,414	23,802	695,788	—	695,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,055	313,516	179,414	23,802	695,788	—	695,788
セグメント利益又は 損失(△)	48,273	49,354	△11,575	16,864	102,917	△42,552	60,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「リニューアル」の売上高は9,287千円減少し、「駐車場」の売上高は210千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、各種会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては、変異株が拡大傾向にある中、ワクチン接種が開始されましたが、普及するには相当の時間を要すると見込まれます。社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことが期待されますが、感染の収束時期が未だ見通すことが困難な状況下、厳しい事業環境が年内にわたり影響が及ぶものと想定しております。なお、当第1四半期連結累計期間において関連する各種引当金の計上や減損処理はありません。また、繰延税金資産の回収可能性等についても変更ありません。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。